

## 平成28年三条市議会第4回定例会請願文書表

受理番号	第 16 号	受理年月日	平成28年9月9日
件名	私学助成の充実を求める請願		
紹介議員	下村喜作君 河原井拓也君 佐藤宗司君 武藤元美君 伊藤得三君 笹川信子君		
請 願 文			
<p><b>【請 願 理 由】</b></p> <p>県内の私立高校は、各校が建学の精神に基づいて豊かな教育をつくり、地域の子供たちの教育に尽力しながら、県内の教育を支える担い手としての役割を果たしています。</p> <p>平成22年度から実施された国の就学支援金制度と県独自の学費軽減助成により、県内私立高校に子供を通わせる保護者の負担は一定程度軽減されました。しかし、国・県の学費への助成を差し引いても県平均の初年度納入金負担が約19万円から46万円残り、入学金を除いても約10万円から31万円の負担が残ります。この格差をなくしていくためには、県独自の学費軽減助成の拡充が求められます。</p> <p>また、私立高校の経常経費への助成が2分の1以内に限定されているために、教育条件などを整備する上でさまざまな困難を抱えてきました。その上、公立基準を下回る数の専任教職員の中で、教職員は極めて過密な勤務状況を強いられています。全教員に占める専任教員の割合は、公立高校では約8割を占めるのに対し、私立高校では約6割と2割も少ないのが現状です。私学教育の充実・発展のためには、経常経費への助成の一層の増額が必要不可欠となっています。</p> <p>以上のように、私立高校は学費と教育条件において公立高校との格差が生じています。こうした状況を是正するためには、国及び県が責任を持って私学助成の増額・拡充を図る必要があります。</p> <p>以上の立場から、次の事項について請願いたします。</p> <p><b>【請 願 事 項】</b></p> <p>1 地方自治法第99条の規定により本請願を採択し、関係機関に意見書を提出してください。</p>			

付託委員会

総務文教常任委員会